

日本政治の新段階と公明党の役割 太田代表の「もの言う公明党」路線に期待

公明党は庶民のために戦う

岩見 1993年から、わが国では基本的に連立政権が続いていますが、自民党と連立した旧社会党などは勢力を失って、「飲み込まれた」感が強い。一方で、公明党は、99年10月以来8年にわたり連立を維持していますが、一定の勢力を保ちながら決して「飲み込まれ」ていない。

太田 公明党には庶民や中小企業、困っている人のために闘うという、確固とした政治姿勢、改革の目線があります。そこが誇るべき基軸です。何より、こうした姿勢に共鳴する議員・支持者の皆さまが献身的に応援してくださる。その期待にお応えしようとの思いが、公明党の前進のエネルギーであり、揺るぎない独自性です。

岩見 時の首相によって政権のカラーは違うものですが、福田政権になって公明党の姿勢に変化はありますか。

太田 政権が変わっても、公明党の「大衆とともに」の原点は不変です。生活重視、アジア外交重視、対話重視の福田首相の姿勢は、

公明党と同じ方向だと思います。だからこそ公明党はさらにその前を行き、先頭を走って、政策実現のリード役、「1番バッター」の役割を果たしたい。

岩見 現在、国会が衆院と参院では多数派が異なる「ねじれ状況」にあるため、法案が成立しにくい。一連の“大連立”構想も、そこをどう打開するかという視点があったのでは。

太田 背景にある危機感には共感します。これまでは、自公連立で衆参両院とも多数議席の固い政権基盤のもと、政策を遂行できました。危機にあった経済や雇用の状況が上向き、財政も改善を見せ、少子化対策も大幅に拡充した。まさにこれからが日本にとっての“ヤマ場”です。“ねじれ状況”とはいえ、政治が停滞することは許されません。

政策合意への“推進力”に

岩見 そうした中で、与野党の政策協議の流れは。

太田 11月初めに改正被災者生活再建支援法が成立しました。公明党が「与党案の作成や民主党との修正協議に主体的にかかわった」（読売新聞）と評価されています。「政治とカネ」の問題も、公明党がすべての支出の領収書公開という与党合意を導き出し、これを軸に各党間で協議されています。公明党が、与野党の“橋渡し役”、政策合意への“接着剤”“推進力”の役割を担っていきたい。



町村官房長官(中央)に
しるす中小企業の支援を申
請する(昨年11月14日)

岩見 公明党の新たな役割が生まれたということですね。“政局ゲーム”をやっているのは、国民だけでなく外国からも、日本政治への信頼を失います。そういう“外の目”を政党、政治家が敏感に考えなければ、世界からバカにされてしまいます。経済のグローバル化など世界規模の大変化が起こる一方、国内では少子高齢化など重い課題に直面している今、各党はそれに見合った緊張感と広い視野を持っているのか。まだまだ、足りないと言わざるを得ません。

「現場の変化への感受力」で勝負

太田 世界の激動があり、国内では医療現場の窮状など、生々しい課題がある。それを認識的に手を打つ姿勢が、今の政治には欠けていると思います。現場はどんどん変化しています。公明党は「現場の変化への感受力」で勝負していきたい。

岩見 重要な視点ですね。政治には、日常的に国民に語りかけていく姿勢が必要です。最近、公明党は具体性のある問題提起で存在感を発揮しているように見受けられる。例えば、会計検査院の機能強化や、「徳育」は教科としてふさわしくないとの姿勢を打ち出したことなど……。

太田 会計検査院の機能強化では、税金のムダ遣い一掃へ、党内にプロジェクトチームをつくり、取り組んでいます。「徳育」についての福田首相あての申し入れの際には、2006年度のいじめ件数が12万件超との文部科学省の調査結果を受けて、被害の防止・救済のための第三者機関設置やネット対策なども要請しました。公明党は、国民生活の現場の課題に目を向け、地方議員とともに問題の構造をえ



ぐり出し、政策を提起したい。すでに、党内に「地域活性化」「雇用格差是正」「救急医療」「中小企業活性化」の4つの対策本部を立ち上げ、フル回転で取り組んでいます。

岩見 目配り、気配りで「やさしい政治」をやっていただきたい。太田代表になって、「もの言う公明党」といった、ある種の独自路線のような姿勢が出ており、期待するところが大です。



公明党本部を訪れた福田首相(前列
右から2人目)と握手(昨年9月25日)

岩見 隆夫(いわみ たかお)
政治ジャーナリスト。1935年生まれ。京都大学法学部卒。毎日新聞で論説委員、編集局次長、特別顧問など歴任。同紙の政治コラム「近聞遠見」ほか雑誌にも執筆、テレビでも活躍中。日本記者クラブ賞受賞(1992年)。

太田あきひろ × 岩見 隆夫